様式第３

特定施設の種類ごとの数変更届出書

　　　　年　　月　　日

交　野　市　長　　殿

 届　出　者　　 住　所

氏　名

 （法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

騒音規制法第８条第１項の規定により、特定施設の種類ごとの数の変更について次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工場又は事業場の名称 |  | ※整理番号 |  |
| 工場又は事業場の所在地 |  | ※受理年月日 |  |
| 騒音防止の方法 | 別紙のとおり | ※施設番号 |  |
| 着工予定年月日 | 年　　月　　日 | ※審査結果 |  |
| 使用開始予定年月日 | 　年　　月　　日 | ※備考 |  |
| 特定施設の種類 | 型式 | 公称能力 | 数 | 使用開始時間 | 使用終了時間 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

備　考 １　特定施設の種類ごとの数に変更がある場合であっても、法第8条第1項ただし書きの規定により届出を要しないこととされるときは、当該特定施設の種類については、記載しないこと。

２　特定施設の種類の欄には、騒音規制法施行令別表第１に掲げる号番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。

３　騒音防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、消音器の設置、音源室内の防音措置、遮音塀の措置等騒音の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。

４　届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格Ａ４とすること。

５　※印の欄には、記載しないこと。